

「引き裂かれた『絆』—環境省との攻防 1000 日」

出版記念トーク 青木 泰さん（環境ジャーナリスト）

共催 緑の党グリーンズジャパン東京都本部 & 社会運動部

資料 + 報告メモ（青字）

<状況 = 安倍首相らによる国家の乗っ取りクーデタ>

法案改定によって、集団的自衛権の行使 = 先守防衛を放棄

— 憲法違反の方改定を衆参多数で、決めてしまう —

政権政党によるクーデタ：法治主義の破たん

それは、3.11 東北大震災と原発事故から始まった。

<引き裂かれた絆—がれきトリック、環境省との攻防 1000 日>

1 出版の動機 2点

絆キャンペーンの下に進められたがれきの広域化処理

- 1) その驚く結末—と引き継がれた課題
- 2) 住民や市民による孤立無援の闘いが勝利した要因

2 がれきの広域化処理の驚く結末

—がれきの広域化が本当の目的ではなかった—（注1 末尾参照）

- ① 400 万トンの計画が、18 万トンで終了。数%、実質破たん。
- ② 市民活動は「安堵」、しかし復興資金で予算化された巨額の予算はどこに行った。
—元々無駄な公共事業として計画！？—

過大ながれき推計量（万トン）と広域化量

	当初	広域化予定量	最終量（12 年 2 月末）	広域化量
福島	288	—	173	
岩手	499	57	414	11.6
宮城	1595	344	1114	6.5
合計	2382	401	1701	18.1

震災廃棄物の処理予算は、1 兆 700 億円。

阪神淡路や中越地震では、処理費が 2.2 万円。半分にしかならない。

2382（万トン）×2.2 万円 = 5240 億円

これらのことを新聞は書いていない。18.1%とは計画量の 3~4%。運送費・輸送費が 400 万トン = 4000 億円とされている。がれきの広域化処理は、被災 3 県のうち、福島はもともと汚染がひどく放射線量が高いため、広域で引き受けるところはないと判断し、岩手と宮城の 2 県を対象に引き受けてもらおうと「絆キャンペーン」が始まった。

- ③ 余剰金がなぜ？ 全国の市町村のごみの清掃工場の補助金に？

100以上の市町村への流用実態。第1位 大阪堺市86億円、第2位富山県高岡地区広域圏事務組合他、71億円

④ 指定廃棄物の仮設焼却炉の建設費に。すでに3000億円。

環境省の発表で、指定廃棄物総量10数万トン。有害重金属の処理費で一番高い水銀で、1トンあたり10数万円。もし保管に1トン20万円かけても数百億円で済む、結局各地で指定廃棄物の処理名目で仮設焼却炉を建設し、燃やしたいだけ。

焼却炉を建設し、天下り先の焼却炉ゼネコンに仕事を流し、天下り先などの利権誘導したいだけ。

※末尾「指定廃棄物の問題」参照

3 どのようにしてがれきの広域化との闘いが“勝利”できたか

1) 闘った人たち

① 放射能被ばくによる影響を避けるために、親子で避難したお母さん

特に東日本から京都、大阪、奈良、関西圏へ避難したお母さんたち。子どものために、未来を救うという決断が素晴らしく、非汚染地域に避難した母子を追いかけるように計画されたがれきの広域化に対して、「日本全体に汚染を広げるな！」という怒りがすごかった。

② 受け入れ自治体の住民

③ 放射能汚染拡散を恐れて講演・学習活動に飛び回った有識者&専門家

木下黄太さん、山本太郎さんなどが連携。

④ 326 政府交渉ネット ML や各地の ML で連携をとった人たち。

326 交渉は短期間の呼びかけに全国からの賛同が2000人・団体、200人が衆議院会館での集会に集まった。交渉のあと地域ごとの交流会を持ち、それを持ち帰って地域の ML がスタート。それまでの運動（地方政党や市民運動）から、インターネットを通じて初めて「人任せでないたたかい」を形成していく。

2) 破たんさせることができた闘い方の上でのポイント

① 最大の論点に切り込む—放射能汚染廃棄物を焼却してよいのか。

環境省によるバグフィルターで99.99%除去論批判

- ・廃棄物資源循環学会—シンポジウム批判
- ・東京新聞（2012年1月21日）批判
- ・島田市のデータから20%前後放出されていることを発表

（2012年3月26日集会）

町田市成瀬の資料；脱水汚泥焼却炉のインプットとアウトプット、セシウム量比較によって、64%しか回収されていないことが判明。

東京や東日本エリアでは、フクイチから直接飛散し、汚染された枝木などの一般ごみを各市町村の清掃工場で燃やし、そのほか屋根や道路に降り落ちた放射性物質は、雨で下水処理場に流され（合流式のところでは—23区内はほぼ合流式）下水汚泥に蓄積し、それを焼却処理しているため、墨田区、江戸川区、足立区、江東区他が下水処理場で燃しているからすごい、空気に出ている。

（東京は最初は、産廃業者へ直接入れられ市民が止められなかった「引き裂かれた絆」参照）

② 現実にストップするための要点

埋め立て処分場の周辺自治会、地権者、住民
(廃棄物処理法第6条と民法)

・神奈川県—芦名の処分場、周辺自治会

明日始まってしまおう、今来て！と言われてとにかく行った。

知事との交渉で大紛糾の末、「県外の廃棄物は受け入れない」と自治会が発表、ストップできた。

・静岡県—島田市の処分場、地権者の闘い

箱根を挟み、西側に位置する島田は比較的放射能汚染を免れた土地。地権者13人のうち7人ががれき受け入れを理由に土地の契約更新をしなかった。周辺のお茶農家や市民が連携し、地権者の闘いを支

え、裁判で住民全面勝訴。

・北九州市—海面埋め立て処分場—漁業組合

・富山県—富山市池多の処分場

最終処分場などこの先長期に渡り環境管理が必要、環境保全の闘いにつなげていくことでデコ入れができた。

堺市の例（大阪は大阪市のみが広域処理を受け入れた）堺市は断ったが再度環境省が「一般会計でなく復興枠で出る」と勧められ86億円を補助金として受け取った。ゴミ処理施設は2~30年ごとに建て替えるため、これに充てる。が市民の反対も強かった。そこで市が基金からたった5億円を被災地の復興費用に送ることにして反対意見の鎮静化を図る。

③ マスメディアへの発信

・各所で記者会見

・ネット中継&録画

・北九州市市民検討委員会、秋田実行委員会

・山本太郎

太郎さんを迎えて市民と医師など専門家も含め300名の集会

④ 住民サイドからの監視活動

・宮城県での住民監査請求

・秋田市での同上

住民監査請求。富山県高岡で71億円。持ち出し先の岩手の側でも住民監査請求をした。高岡では復興資金の流用で建てた焼却場の煙突を見るたびに、「末代までくすねた金で立てた清掃工場だと・・・」と批判されるだろうと説明してきた。心ある住民が街の恥だと復興資金の返還を求めて、裁判が始まった。がれきの搬出側の自治体と受け入れ側の連携で「絆キャンペーンの」の下での影の部分が明らかになり、批判が現実の活動に広がっている。

宮城県では（当時すぐろさんに相談して地元の高橋さんの紹介を得て）344万トンの8.5割をストップ。

立憲主義、法治国家の行政のチェック機構—仕組みを使う活動を行ってきた。

しかしこの問題を国会が取り上げない。市町村議員も国の補助金の流用を「これでよし」とする。各市町村の段階では「お金がもらえるのに反対するのか?!」の声に抗えない。

4 明日に向けて

1) 振り返って一勝利のための戦略要点

①子どもを救う—未来に向けての決死の避難—避難者

- ・避難者の後を追いかけたがれき広域化計画

②インターネットを使った新たな連携

- ・各所での中継、録画 伝播力 日進月歩 twitter.facebook
- ・各地連携—がれき、放射能汚染、集会、学習会などの連絡

③311-原発事故を受けて、リスクを物ともせず決起

- ・TVディレクター
- ・俳優
- ・経営者

④環境省・行政との闘いの経験者

⑤プロ専門家—研究集団

相手の嘘を見抜く、「もっと調べるべき」などの判断、メディアや専門家、経験者をもっと引っ張り出し、利用しつくそう。有効活用。

2) 見えてきた今後の課題

①日本社会の客観民主主義

聞いたら伝えて行く。しゃべって「報告」のくせをつけよう。

②従来の中央政党や裁判に預ける市民運動

水戸黄門に預けない市民運動を。

③メディアの劣化とメディア改革

ネットから週刊誌が重要。

④市民住民側の戦略論—注2（末尾参照）

⑤「実行」「専一」「継続」

「実行」：理念がないと実行は始まらない、各自理念を持つこと、その上で実行。自分なりの価値観、夢を実現。

「継続」：その上で継続すること。

「専一」：ひとつのことをやり続ける。ほかの人がまだやっていない問題を続けることにより、その道のエキスパートになる。そうすれば、ほかの人との連携が重要になる。自分だけがやっている問題をやりなさい。最初は、自分が感心した人に“弟子”入りし、まねること、教わることから始め、自分なりのオリジナリティを作り出してゆく。それが即ち他人の存在を認めることにつながる。

<注釈>

注1：復興資金と官制マフィアによる政権転覆

1) 震災復興資金とは

東北大震災による被災地の復興を掲げて、通常の家計予算（毎年 100 兆円弱）とは別に 25 兆円の予算化を計画。現在まで約 20 兆円強。

その予算は、財源を国債の発行によって賄うのではなく、増税と財源の圧縮によって確保された。より具体的には、国民へのサービスを棚上げし、増税

- ・棚上げしたもの・・・「高速道路無料化」「子ども手当—大半」
- ・増税分・・・所得税 25 年間、2.1%、住民税 10 年間、1000 円
- ・その他法人税 3 年間、10%増し。（ただし法人税は、減税措置をしたので「実質は減額」。流用化問題が明らかになる中で、1 年間前倒しで 2 年間で終了。

被災地の救援のために、国民は、自分たちの受けるサービスは後回しにし、さらに 10 年から 25 年にわたる増税にも協力して被災地の復興を願うというものだった。

2) 官僚機構の意図

・民主党のマニフェストの棚上げと政権転覆

・省庁は、復興資金を横流しし、財源確保。

・ショック・ドクトリン

cf 復興基本法を、「被災地のみ」から書き換え、全国の防災・減災に使えるように当時の民主党政府に自公と官僚が両面から方針修正。「国家のシロアリ」福場ひとみ著（小学館）より。

3) 官制マフィアがやろうとしていること

* 省庁の本来の業務、被災地の住民、避難者のための生活、健康、就業、環境対策がなおざりにされ、利権を優先した政策措置。（防潮堤、放射能汚染物の焼却）公害防止の環境省から環境汚染省、働くものを使い捨て、切り捨てる厚生労働省・・・。

* 甲状腺がん多発の実態を隠し、必要とされる対策—これまでの基準—避難、食品、廃棄物処理などの見直しが必要とされ、健診、保養などの措置が必要となっているのに、放置。逆に帰村活動（資料参照）

* その上帰村させた上で、福島他で指定廃棄物や除染廃棄物の焼却、汚染廃棄物の各地での焼却を始めようとしている。

4) 官制マフィアの目的

* 「目的」は、官僚の個別 & 省庁利害のためにゼネコン等への利益誘導。

* 「精神構造」経産省の官僚後藤久典の暴言「復興は不必要だと正論を言わない政治家は死ねばいいと思う「天下りまであと 3 年、がんばろっと」

注 2 : 今後どこから—大きな 3 つのテーマ

1) 災害がれきの広域化と復興資金流用—国の仕組みが変わりつつある。何が起きているか。

2) 甲状腺がん 137 人。原発事故による被曝の影響を否定する御用意学者。—被ばくによる影響は始まっている。対策対処を急ぐべき。

3) 放射能汚染廃棄物—焼却。汚染物は大気拡散しないは、嘘。放射性物質による被ばく影響の増大。

一番、被災者が必要としているものが、どこかで断ち切られた。

※指定廃棄物の問題

これまでは 100Bq/Kg 以上の放射性汚染物は数百年ドラム缶で保管をすることになっていたもの。

それを 80 倍緩め、8000Bq/Kg までは市町村で扱えることにしたのが環境省の「特措法」。

8000Bq 以上は環境省が管轄。福島に 30 ヶ所弱の仮設焼却炉が作られている他、栃木・群馬・茨城・宮城・千葉で焼却（減容化施設）を含む指定廃棄物の処理計画がある。

・福島の指定廃棄物の仮設焼却炉は 10 カ所 3000 億円使っていて、3 ヶ月でたたむというようなことを繰り返している。

・鮫川焼却炉の事件

200Kg/h 処理以下（日量 1 トン処理）は環境アセスメントが不要（我々の住む市町村では、100 トン/日以上）7 億円かけて指定廃棄物焼却炉を作り、バグフィルター安全性確認のための試験焼却を行う。稼働を始めた後、9 日目に爆発事故。本来事故検証を済ませ、結果を見てからしか進めないのに、事故はなかったことにして、何カ所も建設が進んだ。34 億円かかっている。お金の使い方が大問題。

参照：青木泰のブログ：<http://gomigoshi.at.webry.info/>